

フランスの 「エコロジー転換」と 「新しい田舎性」から 北海道を考える



広岡 裕児 (ひろおか ゆうじ)
フリージャーナリスト
(公財) 都市化研究公室 特別研究員

1954年、川崎市生まれ。大阪外国語大学フランス語科卒。パリ第三大学留学後、フランス在住。シンクタンクの一員として、パリ郊外の自治体プロジェクトをはじめ、さまざまな業務・研究報告・通訳・翻訳に携わる。またフリージャーナリストとして著書『EU騒乱一テロと右傾化の次に来るもの』（新潮選書）他。

フランスは、農業大国である、観光大国である、出生率が高い……たしかにそのとおりです。しかし、だからといって問題がないわけではありません。

合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数）は2に近いといっても、高齢者が年々増加していることには変わりはありません。それに失業率が10%あるということは、年金などを支える労働人口がそれだけ少ないのと同じです。村の最後の商店がなくなる、病院の閉鎖、医師不足などが話題になることもめずらしくありません。大規模穀物農家は別として、野菜果物畜産農家は、近隣諸国との競争にさらされ、後継者にも悩んでいます。農民のデモも頻発しています。観光もテロの影響はだいぶ減りましたが、大きなマーケットの国内や近隣諸国からの来訪者が鈍化しています。また、管轄を外務省に移して世界中への発信のテコ入れをしています。

フランスはなんでも民間イニシアチブに頼るわけではなく、公民協力体制であることもあり、さまざまな政策がとられています。そのそれぞれが、日本でも参考になります。しかしいきなり各論にはいって木を見るよりも、まず森を見ておくべきではないでしょうか。そこで、抽象論に走ることを恐れずに、現在のフランスの政策の大きな方向性のなかで、北海道の参考になると思われる2つのことをご紹介します。[「エコロジー転換」と「新しい田舎性」]です。

環境：新しい経済フロンティア

2007年にサルコジ大統領が全国大公聴会（通称環境グルネル）を開催、それをもとにした法律を制定して以来、環境・エコロジーは、地球温暖化対策のパリ協定が調印されたCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議。2015年12月）を経て、フランスの政策の基軸になっています。

その背景には、エコロジー、環境保護がただの理念ではなく、新しい経済フロンティアとなっているという世界のトレンドがあります。たとえば、保険業界は大規模な洪水の頻発など気候変動による災害の拡大で

増加する支払いをビジネス上の危機ととらえています。近い将来一大市場・生産地となると期待されているアフリカも、温暖化や環境破壊があつては、それどころか貧困が増すばかりです。従来の産業構造にも変動がおきるでしょう。短期的にも新しいテクノロジー、プレイヤーが大量に生み出されます。90年代の終わりにITが脚光を浴びたのと同じような状況になっているのです。

また、大規模な公共投資による景気刺激策の対象であり、雇用創出効果もあります。

マクロン大統領が就任してから5カ月後の昨年10月、政府は総額570億ユーロ（約7兆4千万円）の「大投資計画（Le Grand plan d'investissement）2018-2022」を発表しました。将来をみすえて大統領の5年間の任期中に行う経済社会政策の指針を示したもので、日本の未来投資戦略にあたるものです。

そこでは、次の4つが優先事項としてあげられています。

- ・ **エコロジー的転換の促進**
- ・ **みんなが技能をもって就職できる社会**
- ・ **技術革新の競争力強化**
- ・ **行政公共サービス医療等のデジタル化**

中でも「エコロジー的転換の促進」には最大の200億ユーロが当てられています。

具体的には、建物（断熱化、ゼロエミッション建築）、持続的交通手段（低公害車への転換、新しいインフラを作るよりも既成インフラの改善を優先する、鉄道貨物輸送の活性化、自家用車同乗や公共交通の促進）、再生利用可能エネルギーの促進、住民・企業の意識改革（分別収集などの強化、中小企業の環境責任強化への資金提供）、国際的研究者を集める、都市計画の見直しなどです。

持続的インテリジェントシティへの技術革新、交通技術革新のファンドも創設され、低所得世帯への特別支援も用意されています。

これらの実現のために、法制、税制、経済モデルの大きな改革を行うとしています。

北海道は、環境・自然という点ではすでにかなりいいイメージがあります。また猛暑から極寒まであり、世界各地で適用できる新技術の開発の場としても優位にたっているのではないのでしょうか。

不謹慎かもしれませんが、北海道にとっては、地球温暖化が有利に働くかもしれません。たとえば、ボルドーは高級ワインの生産地としてはあと数十年しか持たないといわれ、イギリス南部にワイナードを移す動きがでています。

「田舎性」

原語は「ruralité」で、「rural」（田舎の、農村の）という語から派生したので、よく「農村問題」と訳されていますが、ここでは農業と結びついているわけではなく「urban」（都市の）と対比した意味での「地方」とか「田舎」という意味あいです。「地方」は国に対する地方と紛らわしくなるので、仮に「田舎性」と訳しておきます。

フランスでは、かつて戦後復興経済成長を支えた経済計画に代わって、国土整備計画が産業経済社会文化も含めた総合的な国家運営の基盤になっています。パリ一極集中解消から始まって、地方分権をとまなう地方拠点都市を中心とした多極分散、持続的開発、そして今は、都市と田舎のバランスの取れた国土が懸案になっています。

この流れのなかで、2012年にアリエ、シェール、クルーズ、ニエーヴルの4県が「新しい田舎性の擁護」というmanifestoを発表しました。いずれも中央山塊とその周辺地域にあり、TGV（フランスが世界に誇る高速列車）専用線もなく、人口密度は4県平均1km²あたり35人、工業地帯もありますが、中心は農林畜産業、鉱泉、民芸手工業、観光の地域です。これをうけて全国県連盟（県知事会に相当）に作業部会がつけられました。

「新しい田舎性」をオランダ政権は重点政策とし、2015、16年には、まさに「田舎性」についての省庁を横断して政策決定する省間委員会が3度開かれまし

た。マクロン政権になってからも各地域における都市との格差をなくし共生協力していくという意味の「国土団結」として、政策の軸になっています。また、地方公共団体レベルでも「新しい田舎性協会」が結成され、政府と協力して様々な活動を行っています。

4県マニフェストは「ただの農業活動や村落社会だけの田舎は消滅した。それはいまや地域の多様性と結びついた、人が働き、住み、保養する多様な用途の空間なのである」という国立農業研究所（INRA）の報告書の一節を引用しつつ、田舎の持つ切り札として次の3点をあげています。

経済面：新産業分野における技術革新の能力（農産物加工、工業、バイオテクノロジー、グリーン経済など）、企業立地に有利な環境（安い地価、地域サポート）。

社会的な絆：人間的な規模の生活、おだやかな人間関係、連帯、渋滞もなく公害もなく家族生活が満喫できる。文化と歴史遺産、自然遺産。

環境：健康的な生活環境、自然空間や保護地域景勝地へのアクセス、自律し多様な農業、木材など新しいエネルギー開発。

全国県連盟の「新しい田舎性」作業部会は、2013年末にマニフェストを出した4県と共同で報告書「新しい田舎性、大きな賭け」をだしました。

その中で、「都市に比べて遅れているのだという点を利用し」都市の失敗を繰り返してはならないといい、石油や天然ガスはなくても田舎の広い土地そのものが重要な資源であり、水、森林、生物多様性といった、他にはない戦略的資源も持っている、都市を基準に考えるのではなく、田舎性の特徴の価値を活用すべきだ、といいます。

中に、やはり中央山塊のピュイドドーム県に本社があるミシュランが、本社をパリ地域に移すことが提案されたが拒否した、という話がでています。その理由は、ここにとどまっていた方が、通勤時間が短くて済む、従業員に活気がある、幹部社員間のコミュニケーションがよくできる……でした。

ちなみに交通渋滞のためにパリ市民は1年に2.5日

無駄にしているそうです。

フランスでは、高速通信網を道路や鉄道と同様のインフラと位置づけて、民間でカバーしきれないところを公共が補完して全国整備を進めています。同報告書は、通信の発達により、都市と田舎の差は縮まっており、安い地価、生活費の低さ、緊密な人間関係などで、産業、研究開発などの地として都市よりもずっと田舎に将来性があるとしています。

一方で、医療、教育、郵便など公共サービスをいかに確保するかが課題です。まさに、マニフェストはその要求のために出されたのでした。そして、現在の「国土団結」でも2017-2020年で2億1,600万ユーロ（280億円）の予算で国と関係地方公共団体との間で「田舎性契約（Le contrat de ruralité）」を結んで、商店の維持、公共交通整備、中小企業投資支援、文化振興、公共サービス・センター、中心市街地再生、保健医療センターの実現をはかっています。

同報告書は、外の人々にその村、その地域に来るのだという意欲を持たせることが大切であり、新しいアイデンティティをつくらなければならない、といいます。

その一方で、たとえば「自然」への見方は古くからいる人と新しく来た人、定住者と別荘の住民では違います。それらをうまく調整しなければなりません。建築や町並みも古いもの、伝統的なもの、現代的なもの、一体何がいいのか、そして、今日の田舎の建物とは何か？ こういったことを考えておかなければなりません。

産業としての農業

EUの共通農業政策でも、フランス国内環境エコロジー政策でも、農林業は、環境保護の最前線に立つものととらえられています。有機農業、生態系保護、防災、地域整備、バイオマスの活用など様々な分野での奨励策がとられています。

たとえば、経済環境利益集団（GIEE）という制度があります。土壌改良・保全、輪作システム、肥料殺虫剤防疫製品などの削減・代替、畜産飼料独立、有機農業、環境認証などのテーマのもとに農業者や関係産

業・機関が集まってつくるもので、EU・国・地方公共団体・公的機関から補助金の増額や優先給付を受けます。この1月末現在で477集団、9,000人が加入しています。

また、いま学校をはじめ公共の建物で頻繁に行われているゼロエミッション建築への改築では木材が脚光を浴びています。

「大投資計画2018-2022」は、農業を「技術革新の競争力強化」の項でも重点産業分野として取り上げ、その課題として次の5つをあげています。

- ・ 経済的、社会的、環境的、衛生的パフォーマンスを向上させるための農業の改善。
- ・ 付加価値が高く環境付加価値も高い製品の提供、生産現場と加工製造プロセスの改善により、消費者の期待によりよく応える。
- ・ 近代化、職業訓練、研究開発、技術革新、デジタル利用の開発により、成績の良い農業経営体や食品加工事業の発展を促進する。
- ・ 気候、衛生的、経済リスクの予防と管理を改善する。
- ・ 気候変動の課題に対応し、フランスの気候に関する公約の達成に積極的に貢献する。

これに対して、保証や融資制度など資金調達が多様化と充実、水資源管理システムの最適化、生物経済の発展、再生可能エネルギー生産（農業・森林バイオマス）、生化学・バイオテクノロジー等関係学術分野の強化と財政措置を行うとしています。

農業は、「新しい田舎性」においても、もちろん重要な位置をしめています。

報告書「新しい田舎性、大きな賭け」は、産業としての農業はずいぶん変わったのに、あいかわらず昔の見方のままであると指摘しています。たとえば、いまでも、農業の重要性を農業人口だけで測っている。たしかに、40年前には農業は、その周囲に雇用をほとんど生み出さなかったが、いまや「農業は、耕作だけではない。商業、包装、輸送、食品加工、レストランなど幅広い裾野を持って」おり、もしフランスに農家がなくなったら「雇用は20%減るといわれても驚きでは

ない」と述べています。

よく自動車産業の裾野が広いといわれますが、たしかに農業や漁業にも裾野があるのです。いや、部品製造の下請けというような一方的上下関係ではなく、新しい食べ方や加工食品、調理商品、バイオテクノロジー、流通、観光の発展は農業や漁業の発展を生むというようにおたがいに影響しあっており、むしろ同心円でしょうか。しかも、真ん中には食品という究極の生活必需品があります。

たとえば、ワイン・ツーリズム。2014年4月に終わった半年間に渡る全国規模の観光公聴会（Les assises du Tourisme）ののち定められた観光活性化のため観光優等拠点分野（Pôle d'excellence touristiques）の一つに選ばれました（ちなみに、他の4つは体験、夜間、エコ、夏の山岳ツーリズム）。

世界的に有名な高級ワインの産地ボルドーやブルゴーニュだけではなく、フランスではどこでもワイン・ツーリズムが盛んです。そこにはかならず、名物料理があります。そもそもワインは、その土地の気候風土のなかで、地元の料理やチーズとあわせて発達してきました。そこに観光客が来ることによって、レストランや商店の売り上げもあがり、交通宿泊の需要も生まれ、伝統産業も発見されるでしょう。別荘や移住にもつながります。

きわめて個人的なことをいえば、日本のワインは日本の料理（たとえジンギスカンでも）に一番適していると思います。そもそもワインは移動に弱いので、大量に輸出するのは案外難しいものです。世界中でつくっているものなので価格競争も激しい。まず地元で活用することを考えてみてはいかがでしょうか。

参考図書

- ・ [Un manifeste commun pour la défense des Nouvelles ruralités]、Départements de l'Allier, du Cher, de la Creuse et de la Nièvre 2012
- ・ [Le grand plan d'investissement 2018-2022]、Jean Pisani Ferry 2017
- ・ [Nouvelles ruralités campagnes le grand pari] "mission nouvelles ruralités" assemblée de départements de France 2013